

社員の期待に応えたとと言えるのか？

未来



全労協・郵政産業労働者
ユニオン長崎中野支部
機関紙「みらい」
NO. 4338
23年4月7日(金)
Tel・Fax 095-828-1953
文責 支部書記長

おはようございます。昨年以來、資源価格の高騰や円安の進展を受けて物価上昇率は加速し、実質賃金は大幅な減少が続いています。家計の物価高への負担感是非常に大きく、賃上げが物価上昇に追い付かない状況への危機意識も高まりました。

こうした状況を踏まえ、連合は2023年の春闘方針において、+5%以上(定期昇給分2%+ベースアップ3%)の賃上げを要求する方針を打ち出しました。

そうして迎えた23春闘。4月に入りこれまでに大半の大手企業で賃上げなど春闘回答が行われました。日本郵政グループ(以下、日本郵政)も含め、過去最高水準の賃上げ・改善と言われた今年の春闘。各社の回答と

23春闘における各社の回答

企業名	業種	ベースアップ	備考
日産自動車	自動車	1万2000円	2005年以降最高水準の満額回答
SUBARU	々	1万200円	満額回答
日立製作所	電気	7000円	1988年以降最高水準の満額回答
三菱電機	々	7000円	1974年以降初めての満額回答
三菱重工業	機械	1万4000円	1974年以降49年ぶりの満額回答
IHI	々	1万4000円	1974年以降49年ぶりの満額回答
NTTグループ	通信	3300円	10年連続のベースアップ、過去最高
ゼンショー(すき屋など)	外食	2万6718円	過去最高の7.7%のベースアップ
日本郵政	郵政	4800円	8年ぶりのベースアップ、民営化以降最大
ヤマト運輸	運輸	7328円	
サッポロビール	飲料	1万円	過去40年で最高水準
日本航空	航空	7000円	組合要求を1000円上回る回答を行う
イオングループ	小売り	概ね1万円以上	パートなど短時間組合員は概ね時給換算で70円前後のアップ



自動車や電機などの産

日本郵政の回答を比較し、検証したいと思います。

業別労働組合で構成する金属労協(3102組合)は3月末時点の中間集計を発表。基本給を底上げするベースアップ(ベア)は、平均で5,647円(前年同時期比3,912円増)。物価急上昇を背景に満額回答が相次いだ大手企業の賃上げ機運が

中小企業にも拡大しつつあり、現行の集計方式で過去最高水準。主要産別のベア獲得は、自動車総連が平均5,419円、電機連合が同6,515円など。

また流通や外食、繊維などの労働組合が加盟するUAゼンセンは先月23日に2次集計を発表。中小企業などを含めたパートの賃上げ率は5.84%(時給61.2円相当)。正社員も、定期昇給とベアなどあわせて1万3,133円で、4.34%の賃上げ。2次集計時点での賃上げ率は、12年の同団体結成後で過去最高の水準という。

また率では、パート従業員が正社員を8年連続で上回っていて、UAゼンセンは格差是正の流れが加速しているとしている。パートの時給換算で61.2円相当は、週休2日・8時間のフルタイムだと月にして1万円を超える賃上げ水準となります。

23春闘では、経団連も大手企業が賃上げする事を「社会的責務」と明記。これに添えるようにまた人手不足への対応も

あつて、幅広い業種で賃上げ回答が行われました。



さて日本郵政です。

確かに8年ぶり、民営化以降最高額となる4800円の回答ですが、それでもベースアップ率は1.62%。しかもそのために夏期冬期休暇をそれぞれ1日にする削減を受け入れたことになりました。

更に非正規社員という、一時金支給はあるものの賃上げはゼロ回答。とりわけ非正規社員の生活が厳しい状態にあること、労働者の自己防衛だけでは今の物価高を乗り切ることができないこと、大幅賃上げなくして社員が人間らしい生活を営むことが困難であることは明らかです。

日本郵政には猛省を求めると共に、夏期冬期休暇見直しに対する要求に対して真摯に添えるよう求めます。

